

理事長挨拶



徳田 英幸

情報通信研究機構 (NICT) は、情報通信分野における我が国で唯一の国立研究開発法人として、ICT の高度化による社会課題の解決や新たな価値の創造を使命とし、その実現のために、日々、世界最先端技術の研究開発へのチャレンジと、その社会展開・実装のためのコラボレーションやオープンイノベーション推進を一体的に進めております。

第4期中長期計画(平成28～32年度)においては、研究開発について、①センシング基盤分野、②統合ICT基盤分野、③データ利活用基盤分野、④サイバーセキュリティ分野、⑤フロンティア研究分野を5つの柱として、基礎的・基盤的な研究開発を推進するとともに、限られたリソースを活用して研究開発成果の最大化を実現するため、機構内部の連携を深化させてイノベーションを創出するとともに、機構内外の組織と有機的に連携し、イノベーションを加速する取組を強く推進しております。

平成30年度においても上記5分野を重点的に推進し、各分野において、着実な進展が見られました。特に、量子情報通信、マルチコア光ファイバによる大容量通信、脳情報処理・通信、マルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダ、耐量子計算機暗号、プライバシー保護技術などにおいて、世界初や世界最高性能といった世界をリードする優れた技術が創出されています。コラボレーションやオープンイノベーションの推進としては、ナショナルサイバートレーニングセンターにおいて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時を想定した模擬環境下で行う実践的なサイバー演習(サイバーコロッセオ)を開始するとともに、セキュリティ人材育成の取組を加速しました。データ利活用分野では、「翻訳バンク」の運用を様々な分野に展開し、製薬会社との連携により医療分野における利活用を促進し、自動翻訳システムの高精度化を推進しました。また、国内外において、研究機関・企業・大学・地方自治体等と共同研究・実証プロジェクトを進めるとともに、NICTが開発した様々な先端技術を企業等に活用いただく活動や、ITU・IEEE・IETF等での国際標準化活動も推進しました。

一方で、機構内で開始したアイデアソンやハッカソンなどの取組を平成30年度は機構外に広げるとともに、ICTによる地域社会の課題解決に向けた取組を地方自治体、大学、企業などとともに推進し、このような解決方法のノウハウも蓄積されてきました。海外機関との連携に関しても、欧米、ASEAN諸国との連携を強化してきました。また、今後重点的に取り組むべき研究開発課題等については、皆様からの寄せられたご意見を継続的に機構の運営に活かすとともに、NICTで創出された様々な研究成果データについては、可能な限りのオープン化を進め、研究者だけでなく一般の皆様が利用できるデータ利活用環境を継続的に整備していく所存です。

NICTでは、機構の中に閉じこもることなく、広く皆様と協力・切磋琢磨させていただきながら産学官連携活動を推進し、引き続きICT分野の更なる発展のために邁進してまいります。本年報が、NICTをご理解いただく一助として、更には、NICTとの一層の連携推進にご活用いただければ幸いです。

今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。